

# 特定技能制度運用状況①

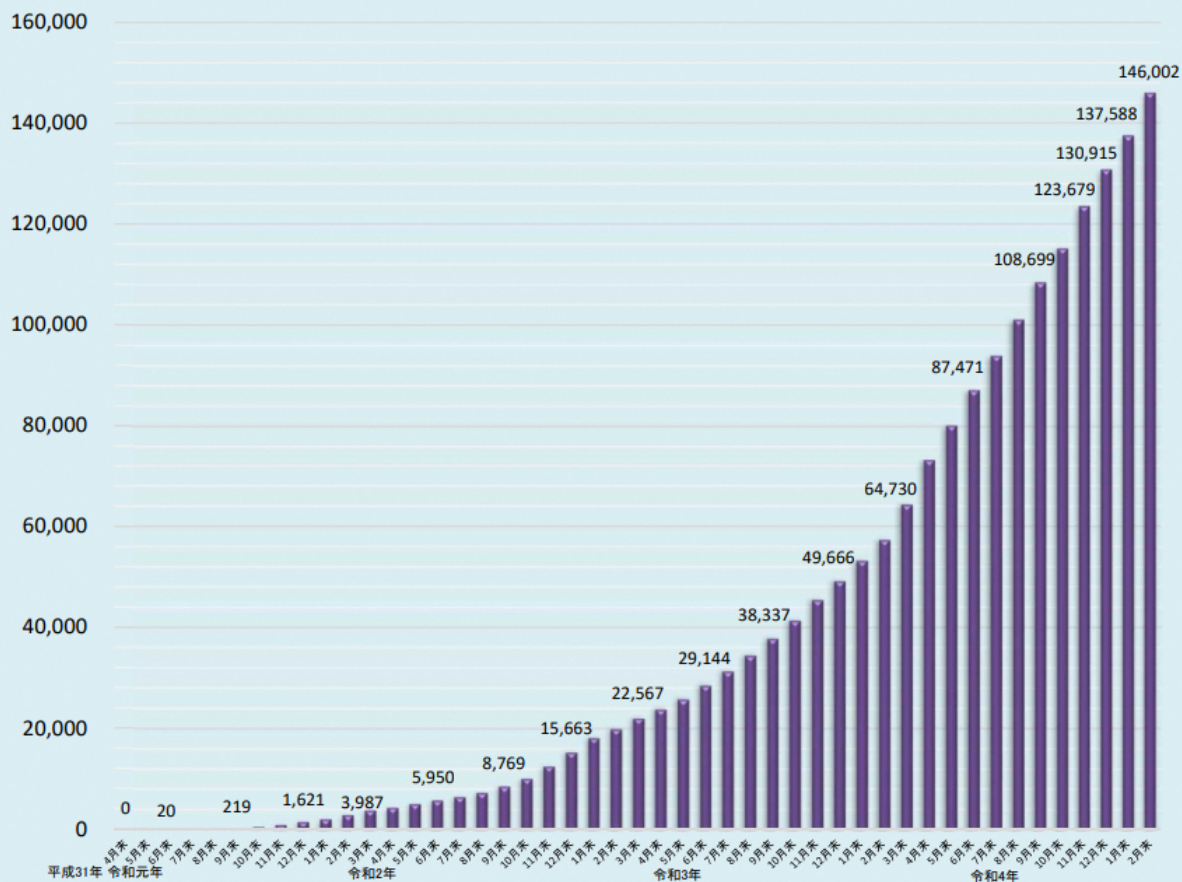


出入国在留管理庁  
Immigration Services Agency of Japan

## 特定技能在留外国人数(令和5年2月末現在:速報値)

特定技能1号在留外国人数

146,002人



分野	人数
介護	18,228人
ビルクリーニング	2,147人
素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業	30,953人
建設	14,554人
造船・船用工業	5,291人
自動車整備	2,006人
航空	187人
宿泊	227人
農業	17,743人
漁業	1,843人
飲食料品製造業	46,662人
外食業	6,161人

### 特定技能2号在留外国人数

分野	人数
建設	10人

## 特定技能制度運用状況②

### 特定技能在留外国人数(令和4年12月末現在:速報値)

特定技能在留外国人数 130,923人(注2)

#### 都道府県別特定技能在留外国人数

都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
在留数	5,309	684	786	1,341	193	483	982	7,426	2,466	4,030	7,363	7,258	6,182	6,271	997	1,339	1,520	768	1,062	2,824	3,404	4,184	11,555	3,437
構成比	4.1%	0.5%	0.6%	1.0%	0.1%	0.4%	0.8%	5.7%	1.9%	3.1%	5.6%	5.5%	4.7%	4.8%	0.8%	1.0%	1.2%	0.6%	0.8%	2.2%	2.6%	3.2%	8.8%	2.6%
都道府県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	未定・不詳
在留数	1,740	2,590	7,811	5,052	750	443	357	403	2,470	5,121	1,128	604	2,225	2,119	635	5,134	891	1,278	2,896	1,102	857	2,032	1,178	243
構成比	1.3%	2.0%	6.0%	3.9%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	1.9%	3.9%	0.9%	0.5%	1.7%	1.6%	0.5%	3.9%	0.7%	1.0%	2.2%	0.8%	0.7%	1.6%	0.9%	0.2%

#### 特定産業分野別特定技能在留外国人数

分野	介護	クリーニング	ビル	製造業 情報関連 電気・電子 産業機械・ 素形材・	建設	船用工業 造船・	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	製造業 飲食品 製造業	外食業
在留数	16,081	1,867		27,725	12,776	4,602	1,738	167	206	16,459	1,638	42,505	5,159
構成比	12.3%	1.4%		21.2%	9.8%	3.5%	1.3%	0.1%	0.2%	12.6%	1.3%	32.5%	3.9%

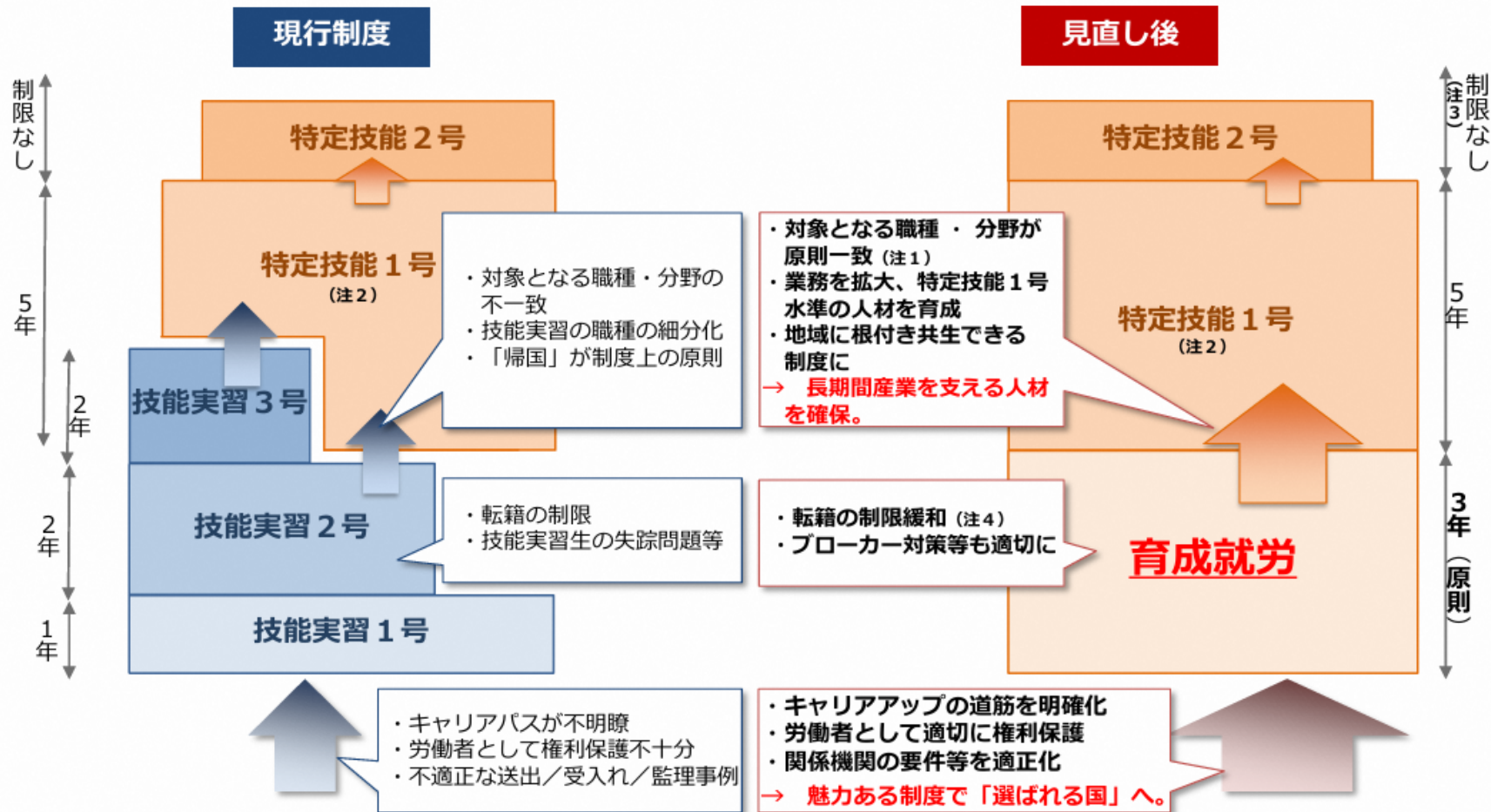
#### 国籍・地域別特定技能在留外国人数

国籍・地域	ベトナム	インドネシア	フィリピン	中国	ミャンマー	カンボジア	タイ	ネパール	その他
在留数	77,137	16,327	13,214	8,888	5,956	2,666	2,580	2,340	1,815
構成比	58.9%	12.5%	10.1%	6.8%	4.5%	2.0%	2.0%	1.8%	1.4%

(注1)小数点第二位で四捨五入。

(注2)「特定技能2号」の許可を受けて在留する者(8人)を含む。

# 制度見直しのイメージ図



(注1) 育成就労制度の受入れ対象分野は特定産業分野と原則一致させるが、国内での育成になじまない分野は育成就労の対象外。

(注2) 特定技能 1号については、「試験ルート」での在留資格取得も可能。

(注3) 永住許可につながる場合があるところ、永住許可の要件を一層明確化し、当該要件を満たさなくなった場合等を永住の在留資格取消事由として追加する。

(注4) 転籍の制限緩和の内容

- 「やむを得ない事情がある場合」の転籍の範囲を拡大・明確化するとともに、手続を柔軟化。
- 以下を要件に、同一業務区分内での本人意向による転籍を認める。
  - ・ 同一機関での就労が1～2年（分野ごとに設定）を超えている
  - ・ 技能検定試験基礎級等及び一定水準以上の日本語能力に係る試験への合格
  - ・ 転籍先が、適切と認められる一定の要件を満たす

## 制度見直しの背景と概要①

### 外国人材がより一層重要に

#### ➤ 我が国の労働力不足は深刻に。

- ✓ 2040年までに1200万人の生産年齢人口が減少。
- ✓ 総人口は年間100万人ペースで減少。
- ✓ 2100年には人口の4割が高齢者に。

※数値はいずれも推計  
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」、  
人口戦略会議「人口ビジョン2100」- 安定的で、成長力のある「8000万人国家へ」-

#### ➤ 技能実習生・特定技能外国人が、 経済社会の重要な担い手となっ ている実態。

各産業分野が生産性向上や国内人材確保のため最大限努力したとしてもなお人手不足となることは避けられず、特に地方経済・地方産業において、**外国人材がより貴重な労働力になっていくことは確実。**

【表1】在留外国人数及び外国人労働者数(2023年概数)  
単位: 人

在留外国人数		約341万
技能実習生数	ベトナム	約20.3万
	インドネシア	約7.4万
	フィリピン	約3.6万
	中国	約2.9万
		約40万
特定技能外国人数	ベトナム	約11.1万
	インドネシア	約3.4万
	フィリピン	約2.1万
	中国	約1.3万
		約21万
(参考)外国人労働者数		約205万

(出典) 在留外国人数は出入国在留管理庁「在留外国人統計」(12月末現在、暫定値)、外国人労働者数は厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(10月末現在)

### 国際的な人材獲得競争の激化

【表2】海外に移動する労働者数(フロー、割合)(注1)

送出国	時点	主要な移動先(国・地域)と日本				
		1	2	3	4	5
ベトナム	2018年	日本48.1%	台湾42.3%	韓国4.5%	—	—
	2022年	台湾41.5%	日本39.3%	韓国6.6%	—	—
インドネシア	2018年	マレーシア31.9%	香港26.0%	台湾25.5%	シンガポール6.4%	韓国2.4%
	2022年	香港29.9%	台湾26.6%	マレーシア21.5%	韓国5.8%	日本2.9%
中国	2018年	マカオ14.9%	日本8.0%	香港7.2%	シンガポール6.4%	アルジェリア4.6%
	2021年	マカオ17.6%	香港15.2%	シンガポール9.0%	インドネシア4.8%	パキスタン3.7%

表中の構成比は小数点第二位を四捨五入

【表3】低・中熟練外国人労働者の平均月給比較(2022年、円換算)(注2)(注3)

	平均月給
韓国(低熟練労働者、主に製造業)	27.1万円
日本(特定技能)	24.6万円
日本(技能実習)	21.2万円
台湾(低熟練労働者、製造業)	14.3万円
台湾(低熟練労働者、家庭内介護)	9.1万円

#### ➤ 近隣諸国・地域(台湾、韓国)との競争が激化。

- ✓ 台湾・韓国が移動先上位に上昇、日本は相対順位が低下傾向。
- ✓ 低・中熟練外国人労働者の平均月給が最も高いのは、韓国。
- ✓ 台湾・韓国で、低熟練外国人労働者の受入れを拡大。

※台湾: 2023年6月から低熟練外国人労働者の受入れを拡大。

韓国: 低熟練外国人労働者の受入れ上限を2024年に過去最大の16.5万人に。

今後の国際的な人材獲得競争において我が国の外国人材の確保が困難になるおそれがあり、**我が国経済、特に地方経済・地方産業の深刻なリスクに。**

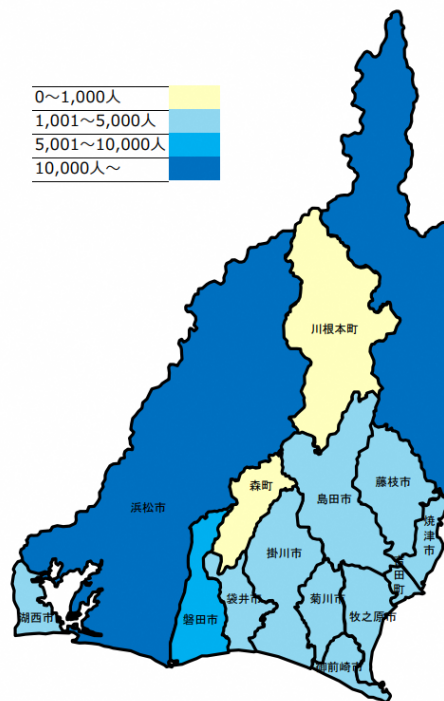
(注1) 出典: ADBI・OECD・ILO「Labor Migration in Asia: Changing Profiles and Processes」(2023)。「移住労働者」を定義しておらず、その定義は各国により異なる。から引用。中国は商務部「中国対外労働合作発展報告2019-2020、2022」。

(注2) 調査データ: 日本: 厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」、韓国: 中小企業中央会「2022年外国人材雇用関連総合課題実態調査」、台湾: 労働部労働力発展署「111年6月移工管理及運用調査統計結果」。時間外手当等を含む数字。また、韓国の低熟練労働者は在留資格「非専門就業(E-9)」、台湾の低熟練労働者は「移工」。

(注3) レート: 日本・韓国: IMF「International Financial Statistics」、台湾: 「中華民国中央銀行統計」を基に作成。各国通貨の1USドル当たりの2022年平均レートを用いた(日本: 131.50円、韓国: 1,291.45ウォン、台湾: 29.777台湾ドル)。

# 静岡県における在留外国人の状況（2021年12月末時点）

## 市町別在留外国人数



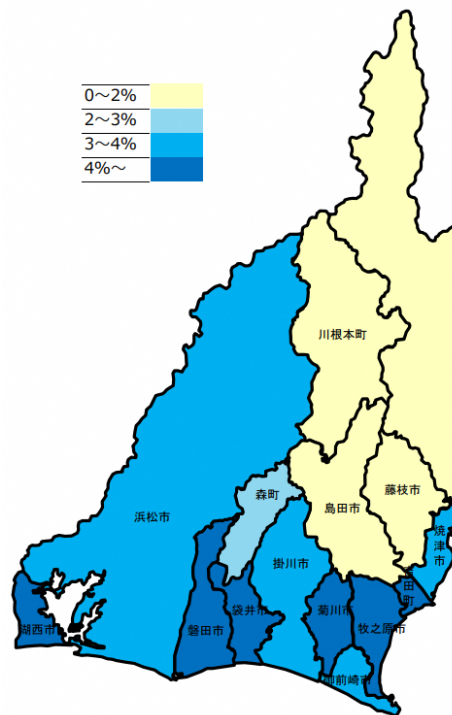
### 市町別在留外国人数 (2023年12月末時点)

第1位: 浜松市	29,717人
第2位: 静岡市	12,253人
第3位: 磐田市	10,053人
第4位: 富士市	6,991人
第5位: 袋井市	5,922人
第6位: 焼津市	5,649人
第7位: 沼津市	5,327人
第8位: 掛川市	5,205人
第9位: 湖西市	4,385人
第10位: 菊川市	4,032人

### ・市町別在留外国人数

第1位: 浜松市	25,712 (人)
第2位: 静岡市	10,825 (人)
第3位: 磐田市	8,659 (人)

## 市町別在留外国人数比率



### 市町別在留外国人数 の割合 (2023年12月末時点)

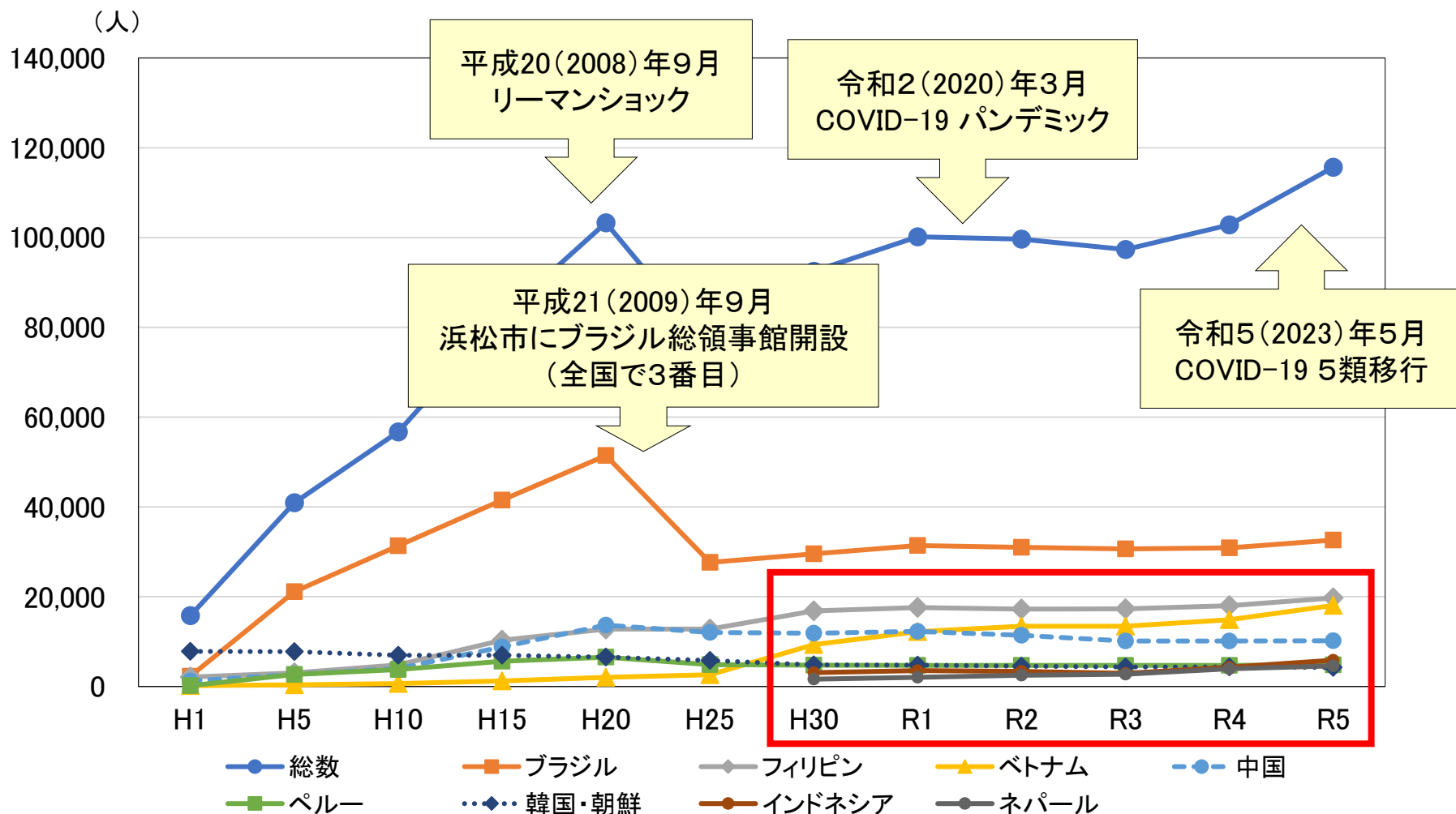
第1位: 菊川市	8.6%
第2位: 吉田町	8.5%
第3位: 湖西市	7.7%
第4位: 袋井市	6.7%
第5位: 牧之原市	6.6%
第6位: 磐田市	6.1%
第7位: 掛川市	4.6%
第8位: 清水町	4.5%
第9位: 焼津市	4.2%
第10位: 御前崎市	4.1%

### ・市町別在留外国人数の割合

第1位: 菊川市	7.80 (%)
第2位: 吉田町	6.50 (%)
第3位: 湖西市	6.19 (%)

【原図】静岡県くらし・環境部県民生活局多文化共生課：「県内の在留外国人数の概要(令和3年12月末時点)」から引用  
【2023年12月末】e-Stat：「在留外国人統計」(2023年12月)、統計センターしずおか：「静岡県人口推計」(令和6年1月市区町別推計人口)を基に作成

# 静岡県における在留外国人数の推移（人数；総数、国籍・地域別／平成元年～令和5年）

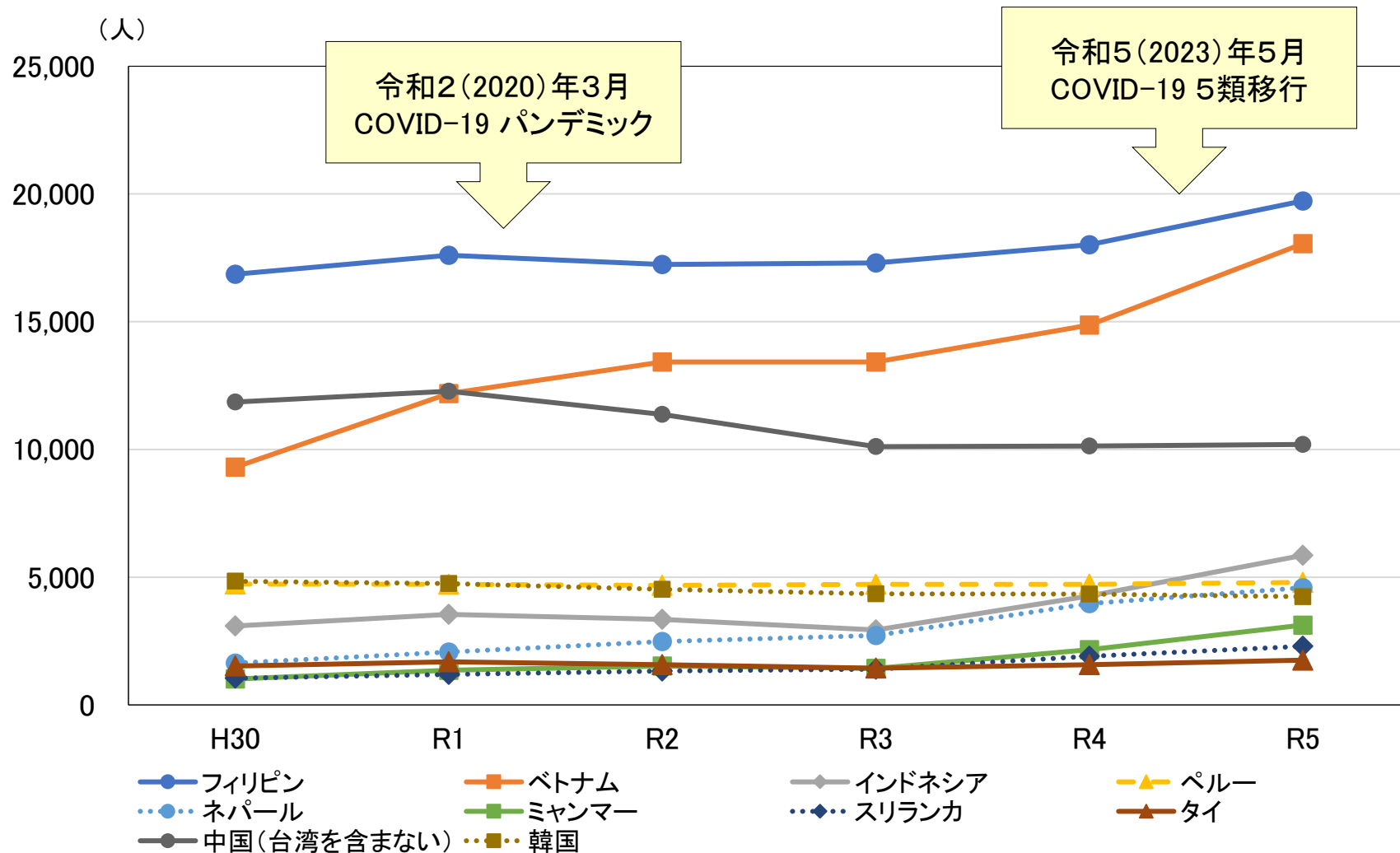


※ 各年12月末現在

※ 平成20年までの中国は台湾を含む。平成30年以降の韓国・朝鮮は韓国のみ。

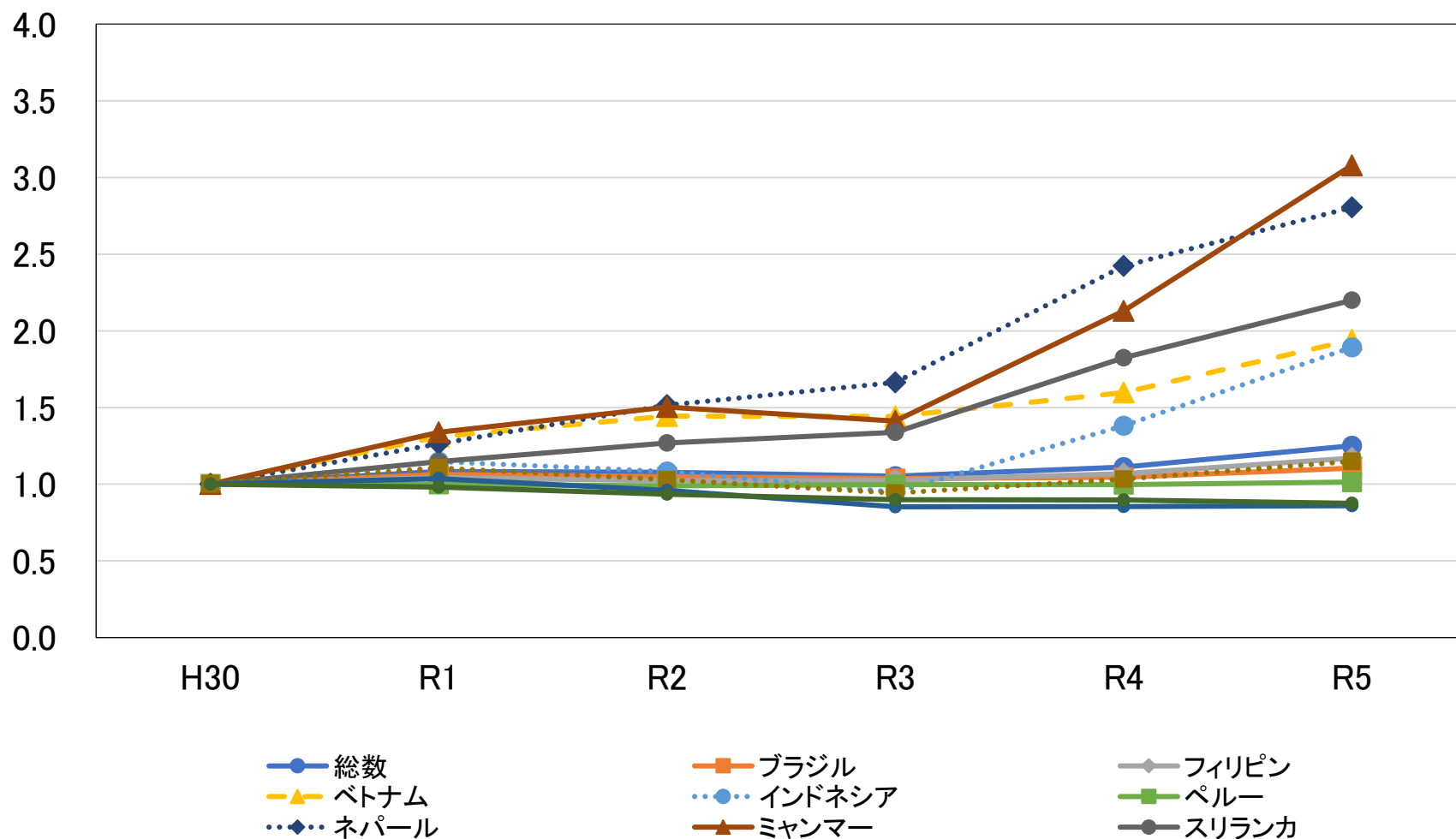
静岡県くらし・環境部：「令和4年度第2回多文化共生審議会」（令和5年3月9日開催）参考資料1  
e-Stat：「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」（各年12月）を基に作成

# 静岡県における在留外国人数の推移（人数；国籍・地域別／平成30年～令和5年）



e-Stat:「在留外国人統計」(各年12月) を基に作成

# 静岡県における在留外国人数の推移（増減；国籍・地域別／平成30年～令和5年）



※ 平成30年 = 1.0

e-Stat:「在留外国人統計」(各年12月)を基に作成